

平成28年10月21日

【 参 考 資 料 】

市町村における支援拠点のイメージ図

市区町村

都道府県

ポピュレーション・アプローチ

子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）

○妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援をワンストップで実施

乳児家庭全戸訪問事業

1歳6か月・3歳児健診

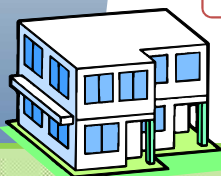
地域子育て支援拠点事業

利用者支援事業

一時預かり事業

児童館

子育て援助活動支援（ファミリー・サポート・センター）事業



児童等に対する必要な支援を行うための拠点（仮称）

- 児童、保護者等からの養育困難な状況や虐待等に関する相談
- 生活状況や実態把握等を行うための家庭訪問等
- 通所、訪問等による継続的なソーシャルワークやカウンセリング等
・児童相談所からの委託を受けて行う通所・在宅による指導措置を含む
- 通所又は訪問型の在宅支援サービス

養育支援訪問事業

子育て短期支援（ショートステイ・トワイライトステイ）事業

- 措置解除後の児童等が安定して生活していくための継続的な支援



複数市町村による共同設置又は委託可

要保護児童対策地域協議会調整機関を担うことも可

児童相談所（一時保護所）

- 相談、養育環境等の調査、専門診断等（児童や家族への援助方針の検討・決定）
- 一時保護、措置（里親委託、施設入所、在宅指導等）
- 市町村援助（市町村相互間の連絡調整、情報提供等必要な援助） 等

里親

乳児院

児童養護施設

児童心理治療施設

ハイリスク・アプローチ

社会保障審議会児童部会
新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会・報告（提言）
平成28年3月10日
（抄）

7. 新たな子ども家庭福祉体制の整備

2) 新たな子ども家庭福祉に関する見直しの要点

(2) 市区町村における地域子ども家庭支援拠点の整備

子ども家庭への支援は身近な場所で行われる必要があり、そのためには市区町村に支援の拠点を整備する必要がある。現在、東京都の特別区と市などに設置されている子ども家庭支援センターやその他の市町における類似のセンターが、そのモデルとなり得る。また、一つの方法として、既存の児童家庭支援センターを参考に、市区町村における支援拠点のあり方を検討することが考えられる。この拠点では、前記のとおり、一般の子ども家庭相談支援から子ども虐待事例の在宅支援までを担うとともに、要保護児童対策調整機関となり、子ども子育て支援事業を行うべきである。規模の大きな自治体では、一般の相談と虐待対応のセクションを分けることも有効と考えられる。同自治体内の保健センター等と協力し、分かりやすいワンストップの窓口機能も担うことが求められる。民間との連携や事業委託を積極的に行うことも求められる。

この地域子ども家庭支援拠点が適切に機能するためには、ソーシャルワーカーや保健師の配置が必要となる。市区町村の規模により実情が異なることから、国及び都道府県は財政的・人的資源の充実に積極的に関与して、その基盤整備を行う。自治体の規模によっては、複数の自治体が合同で拠点を設けることができるような配慮も必要である。

なお、地域子ども家庭支援拠点については、利用者支援事業等既存の子ども子育て支援施策との整理を明確にする必要があるといった意見もあった。

(3) 通所・在宅支援の積極的実施

全国児童相談所の虐待相談対応件数の9割以上の子どもは、在宅支援となっている。その中には、いわゆる「見守り」という形で有効な支援がほとんどなされない事例もあり、こうした子どもは、再び通告の対象になる、あるいは、そのまま虐待的環境の中で成長し、その養育不全体験を次世代に連鎖するという悪循環に至る危険も大きい。

この現状を児童虐待防止の重要課題として新たな社会的養育システムの中に位置付け、虐待通告された子どものうち、在宅に戻された子ども等の支援のために通所・在宅支援を積極的に行う必要がある。

先に示した市区町村が設置する「地域子ども家庭支援拠点」がこれを中心となって担い、必要に応じて児童相談所と共同し、通所・在宅支援（養育支援、家事支援等）を行うものとする。通所・在宅支援について、国は自治体とともに財政的支援を行うものとし、これにより、支援を行う民間団体などが増加し、それに伴って新たな支援の方法が開発、提案されることも期待できる。

なお、将来的には、市区町村が在宅措置、通所措置を行うという制度も考えられるとの意見があった。

8. 職員の専門性の向上

(1) 子ども家庭福祉を担う職員の配置・任用要件

② 市区町村で支援を担う職種、任用要件、配置基準

市区町村は、「地域子ども家庭支援拠点」を整備し、児童家庭相談や要保護児童対策地域協議会の運営に加え、養護・育成相談等のうち措置を伴わないものについても応じるため、組織や職員体制の充実が求められる。

これまで、市区町村の職員配置についての基準は必ずしも明確でなかったが、新たな役割を担うにあたって従事する職員の資格要件及び配置基準を検討することが求められる。

ただし、規模の小さな市区町村では、専従でない保健師が要保護児童対策地域協議会を担っていることも多い。自治体の規模に合わせて職員の充実を図る必要がある。

特に、市区町村が設置する「地域子ども家庭支援拠点」は、支援実務を行うとともに、地域の関係機関との連携の中で社会的な援助を行う中核となることから、それに従事する職員として児童福祉司及びその他必要な職員を置くべきである。

「地域子ども家庭支援拠点」には、専ら子ども・家庭の相談支援にあたる複数の職員を置くこととし、最低1名は児童福祉司資格を有する者とすべきであり、その他の職員についても児童福祉司資格もしくはそれに準ずる資格を所持している者の配置に努めるべきである。

市区町村が「地域子ども家庭支援拠点」を設置するにあたっては、関連する家庭児童相談室事業や子ども子育て支援法に規定される地域子育て支援事業及び母子保健事業等との調整を行うなどして、事業に必要な職員の確保を行い、利用者の利便向上を図るとともに、地域子ども家庭支援拠点が組織的かつ効果的に運用されるよう努めるべきである。

「地域子ども家庭支援拠点」の設置にあたっては、当該自治体を所管する児童相談所と十分な協議を行い、円滑に業務を行えるようにするとともに、児童相談所からの職員派遣や相互交流等、連携体制の構築に努める必要がある。

東京都「子供家庭支援センター事業」の概要

(参考2-1)

| 趣 旨 | 子供と家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携しながら、子供と家庭を支援するネットワークの構築を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|-------------------------------|--|--------------------|---------------------|---------|------------------|------------|--|--------|------------------|-------|--|----|---------------|----------|--|----|--------|---------------|--|----|---------------------------|------------|------------|-------------------------------|--|-----------|----------|---------------------------------------|
| 実施主体 | 区市町村。ただし、社会福祉法人へ委託して行うこともできる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| センターの種類 | ① 先駆型子供家庭支援センター（以下「先駆型」という。） ② 従来型子供家庭支援センター（以下「従来型」という。） ③ 小規模型子供家庭支援センター（以下「小規模型」という。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施事業 | 先駆型は、次の①から④を実施し、⑤を実施することができる。 従来型及び小規模型は、①②の事業を行うほか、④及び⑤のⅡの事業を実施することができる。 ① 子供家庭総合ケースマネジメント事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供と家庭に関するあらゆる総合相談 ・ 在宅サービス（ショートステイ、トワイライトステイ、一時預かり等）の提供・調整 ・ サービス調整（関係機関の連携による援助の実施） ② 地域組織化（子育てグループ等地域のグループ活動の支援） ③ 要支援家庭サポート事業（虐待家庭等に対する見守りサポート事業、専門職や育児支援ヘルパーによる養育支援訪問事業） ④ 在宅サービス基盤整備事業（区市町村が実施する子供家庭在宅サービス事業の担い手となりうる養育家庭の普及等） ⑤ 専門性強化事業（Ⅰ 虐待対応の強化、Ⅱ 心理的ケアへの取組）【*】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職員体制 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>種 別</th> <th>資 格 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">子供家庭支援ワーカー</td> <td>常2及び非1</td> <td>社会福祉士、保健師、経験豊富者等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">専門相談員</td> <td>非1</td> <td>医師、保健師、教育関係者等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域活動ワーカー</td> <td>非1</td> <td>活動経験者等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">虐待対策ワーカー【先駆型】</td> <td>常1</td> <td>児童福祉法第13条第2項各号のいずれかに該当する者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専門性強化事業【*】</td> <td>（虐待対策ワーカー）</td> <td>基本分：常1 加算分：児童人口規模に応じて常1～常5</td> <td>児童福祉法第13条第2項各号のいずれかに該当する者 （加算分は、児童人口18,001人以上の自治体について、9,000人ごとに1人配置する。）</td> </tr> <tr> <td>（心理専門支援員）</td> <td>常1又は非2以上</td> <td>臨床心理士、臨床発達心理士、大学や大学院において心理学を専攻し卒業した者等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 小規模型は、子供家庭支援ワーカーは2名の配置で可（うち1名は、他の児童福祉事業に従事する常勤職員が兼務することができる。） ※ 虐待対策ワーカーは、先駆型子供家庭支援センターを設置している場合に必ず配置 ※ 子供家庭支援センターは、専門相談員と地域活動ワーカーとの兼務が可能</p> | | | 区 分 | | 種 別 | 資 格 等 | 子供家庭支援ワーカー | | 常2及び非1 | 社会福祉士、保健師、経験豊富者等 | 専門相談員 | | 非1 | 医師、保健師、教育関係者等 | 地域活動ワーカー | | 非1 | 活動経験者等 | 虐待対策ワーカー【先駆型】 | | 常1 | 児童福祉法第13条第2項各号のいずれかに該当する者 | 専門性強化事業【*】 | （虐待対策ワーカー） | 基本分：常1 加算分：児童人口規模に応じて常1～常5 | 児童福祉法第13条第2項各号のいずれかに該当する者 （加算分は、児童人口18,001人以上の自治体について、9,000人ごとに1人配置する。） | （心理専門支援員） | 常1又は非2以上 | 臨床心理士、臨床発達心理士、大学や大学院において心理学を専攻し卒業した者等 |
| 区 分 | | 種 別 | 資 格 等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子供家庭支援ワーカー | | 常2及び非1 | 社会福祉士、保健師、経験豊富者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門相談員 | | 非1 | 医師、保健師、教育関係者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域活動ワーカー | | 非1 | 活動経験者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 虐待対策ワーカー【先駆型】 | | 常1 | 児童福祉法第13条第2項各号のいずれかに該当する者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門性強化事業【*】 | （虐待対策ワーカー） | 基本分：常1 加算分：児童人口規模に応じて常1～常5 | 児童福祉法第13条第2項各号のいずれかに該当する者 （加算分は、児童人口18,001人以上の自治体について、9,000人ごとに1人配置する。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | （心理専門支援員） | 常1又は非2以上 | 臨床心理士、臨床発達心理士、大学や大学院において心理学を専攻し卒業した者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設・設備 | 原則として次の施設を設ける。 <table border="0"> <tr> <td>①相談室（相談の秘密が守られること）</td> <td>②地域活動室（講習会、グループ活動用）</td> </tr> <tr> <td>③交流スペース</td> <td>④事務室（他のスペースと代替化）</td> </tr> </table> | | | ①相談室（相談の秘密が守られること） | ②地域活動室（講習会、グループ活動用） | ③交流スペース | ④事務室（他のスペースと代替化） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①相談室（相談の秘密が守られること） | ②地域活動室（講習会、グループ活動用） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③交流スペース | ④事務室（他のスペースと代替化） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置状況 | か所数：60区市町村（うち先駆型 53区市町）[平成27年4月1日現在] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 本資料は、東京都福祉保健局少子化社会対策部家庭支援課が作成した資料を、厚生労働省において必要事項のみを抜粋したもの。

平成28年度子供家庭支援センター職員体制

(平成28年4月1日現在)

| | か所数 | 運営方法 (直営：直、委託：委、指定管理者：指) | センター長 (専任：専、兼任：兼) | 虐待対策コーディネータ配置 (人数) | 職員配置 (人数) | | | | | | | | | | | | | | | | 児童福祉司任用資格者数 |
|------|-----|-----------------------------|----------------------|-----------------------|--------------|------------------|----------|-----------|-----|-----|-------------------|-----------|-----|-----------------|--------------|-----------------------------------|-----------|----------|-----|----|-------------|
| | | | | | 合計 | 相談担当職員配置 (人数) | | | | | 事務等担当職員配置 (人数) | | | | | 区分 (相談担当職員の再掲) | | | | | |
| | | | | | | 小計 | 常勤 ※1 | 非常勤 ※1 | | 小計 | 常勤 ※1 | 非常勤 ※1 | | 子供家庭支援 ワーカー数 | 専門相談員数 ※2 | 地域活動ワーカー数 ※2 (事務担当職員の再掲を含む) | 虐待対策ワーカー数 | 心理専門支援員数 | | | |
| | | | | | | | | 正規 | 嘱託 | | | 正規 | 嘱託 | | | | | | | | |
| 区部計 | 34 | 直：32 指：2 | 専：22 兼：12 | 22 | 497 | 373 | 300 | 248 | 52 | 73 | 124 | 93 | 92 | 1 | 31 | 152 | 40 | 38 | 143 | 19 | 227 |
| 市部計 | 31 | 直：27 委：1 指：3 | 専：16 兼：10 | 15 | 326 | 265 | 216 | 131 | 85 | 49 | 60 | 41 | 28 | 11 | 19 | 142 | 12 | 21 | 72 | 22 | 170 |
| 町村部計 | 11 | 直：11 | 専：1 兼：10 | 0 | 41 | 39 | 34 | 26 | 8 | 5 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 28 | 1 | 3 | 5 | 2 | 15 |
| 合計 | 76 | 直：70 委：1 指：5 | 専：39 兼：32 | 37 | 864 | 677 | 550 | 405 | 145 | 127 | 186 | 136 | 122 | 12 | 50 | 322 | 53 | 62 | 220 | 43 | 412 |

※1 常勤職員とは、1年以上引き続き雇用されることが見込まれ、1週間の所定労働時間が30時間以上である職員のことをいう。非常勤職員とは、常勤職員以外の職員をいう。

※2 子供家庭支援ワーカーが専門相談員又は地域活動ワーカーを兼務している場合は、計上していない。

(注) 本資料は、東京都福祉保健局少子化社会対策部家庭支援課が作成した資料を、厚生労働省において必要事項のみを抜粋したもの。

**○市区町村における虐待対応担当窓口及び
要保護児童地域対策協議会について**

市町村における虐待対応担当窓口の設置状況

〈平成27年4月1日時点〉

| 区 分 | 指定都市・児童 相談所設置市 | 市・区（30万 人以上） | 市・区（10万 人～30万人未 満） | 市・区（10万 人未満） | 町 | 村 | 合 計 |
|----------------|-------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|--------------|-------------|----------------|
| 市町村数 | 22 | 62 | 203 | 526 | 745 | 183 | 1,741 |
| 児童福祉主管課 | 5 22.7% | 41 66.1% | 151 74.4% | 328 62.4% | 437 58.7% | 73 39.9% | 1,035 59.4% |
| 母子保健主管課 | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 5 1.0% | 25 3.4% | 9 4.9% | 39 2.2% |
| 児童福祉・母子保健統合主管課 | 3 13.6% | 4 6.5% | 8 3.9% | 36 6.8% | 180 24.2% | 65 35.5% | 296 17.0% |
| 福祉事務所（家庭児童相談室） | 5 22.7% | 14 22.6% | 29 14.3% | 110 20.9% | 4 0.5% | 1 0.5% | 163 9.4% |
| 保健センター | 0 0.0% | 1 1.6% | 0 0.0% | 3 0.6% | 22 3.0% | 6 3.3% | 32 1.8% |
| 教育委員会 | 0 0.0% | 1 1.6% | 4 2.0% | 23 4.4% | 37 5.0% | 11 6.0% | 76 4.4% |
| 保健所 | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 0.5% | 1 0.1% |
| 児童相談所 | 3 13.6% | 0 0.0% | 1 0.5% | 0 0.0% | 1 0.1% | 0 0.0% | 5 0.3% |
| 障害福祉主管課 | 0 0.0% | 0 0.0% | 1 0.5% | 3 0.6% | 16 2.1% | 4 2.2% | 24 1.4% |
| その他 | 6 27.3% | 1 1.6% | 9 4.4% | 18 3.4% | 23 3.1% | 13 7.1% | 70 4.0% |

（上段：市町村数、下段：該当区分での割合）

市町村における虐待対応担当窓口職員の配置状況

＜平成27年4月1日時点＞

| 区 分 | | | 指定都市・ 児童相談所 設置市 | 市・区(30 万人以上) | 市・区(10 万人～30万 人未満) | 市・区(10 万人未満) | 町 | 村 | 合計 |
|--------------|---------------------------------|---|-----------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| 一定の専門資格を有する者 | 児童福祉司と同様の資格を有する者 | ①児童福祉司と同様の資格を有する者 (児童福祉司たる資格を有する者) (②、③又は④に該当する者を除く。) | 194 | 185 | 206 | 176 | 94 | 6 | 861 |
| | | | 14.8% | 22.5% | 14.9% | 7.9% | 4.2% | 1.4% | 10.2% |
| | | ②医師 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 |
| | | | 0.0% | 0.0% | 0.1% | 0.0% | 0.0% | 0.5% | 0.1% |
| | | ③社会福祉士 | 101 | 133 | 176 | 138 | 68 | 14 | 630 |
| | | 7.7% | 16.1% | 12.7% | 6.2% | 3.0% | 3.3% | 7.5% | |
| | | ④精神保健福祉士 | 9 | 10 | 28 | 20 | 10 | 2 | 79 |
| | | | 0.7% | 1.2% | 2.0% | 0.9% | 0.4% | 0.5% | 0.9% |
| | | 小 計 【児童福祉司と同様の資格を有する者】 (①～④の計) | 304 | 328 | 411 | 335 | 173 | 24 | 1,575 |
| | | | 23.2% | 39.8% | 29.6% | 15.1% | 7.7% | 5.7% | 18.7% |
| その他専門資格を有する者 | ⑤保健師・助産師・看護師 (①に該当する者を除く。) | 318 | 93 | 152 | 198 | 503 | 134 | 1,398 | |
| | | 24.3% | 11.3% | 11.0% | 8.9% | 22.3% | 32.0% | 16.6% | |
| | ⑥教員免許を有する者 (①に該当する者を除く。) | 93 | 76 | 178 | 433 | 91 | 14 | 885 | |
| | | 7.1% | 9.2% | 12.8% | 19.5% | 4.0% | 3.3% | 10.5% | |
| | ⑦保育士 (①に該当する者を除く。) | 146 | 87 | 153 | 256 | 151 | 19 | 812 | |
| | | 11.2% | 10.6% | 11.0% | 11.6% | 6.7% | 4.5% | 9.7% | |
| | 小計 【その他専門資格を有する者】 (⑤～⑦の計) | 557 | 256 | 483 | 887 | 745 | 167 | 3,095 | |
| | | 42.6% | 31.1% | 34.8% | 40.0% | 33.0% | 39.9% | 36.8% | |
| | ⑧①から⑦に該当しない社会福祉主事 | 188 | 83 | 148 | 175 | 67 | 14 | 675 | |
| | | 14.4% | 10.1% | 10.7% | 7.9% | 3.0% | 3.3% | 8.0% | |
| | 小計 【一定の専門資格を有する者】 (①～⑧の計) | 1,049 | 667 | 1,042 | 1,397 | 985 | 205 | 5,345 | |
| | | 80.2% | 80.9% | 75.1% | 63.1% | 43.6% | 48.9% | 63.5% | |
| 専門資格を有しない者 | ⑨①から⑧に該当しない一般事務職 | 155 | 77 | 237 | 638 | 1,221 | 206 | 2,534 | |
| | | 11.9% | 9.3% | 17.1% | 28.8% | 54.1% | 49.2% | 30.1% | |
| | ⑩その他 | 104 | 80 | 108 | 180 | 52 | 8 | 532 | |
| | | 8.0% | 9.7% | 7.8% | 8.1% | 2.3% | 1.9% | 6.3% | |
| 合 計 | | | 1,308 | 824 | 1,387 | 2,215 | 2,258 | 419 | 8,411 |
| | | | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

市町村における虐待対応担当窓口職員の業務経験年数

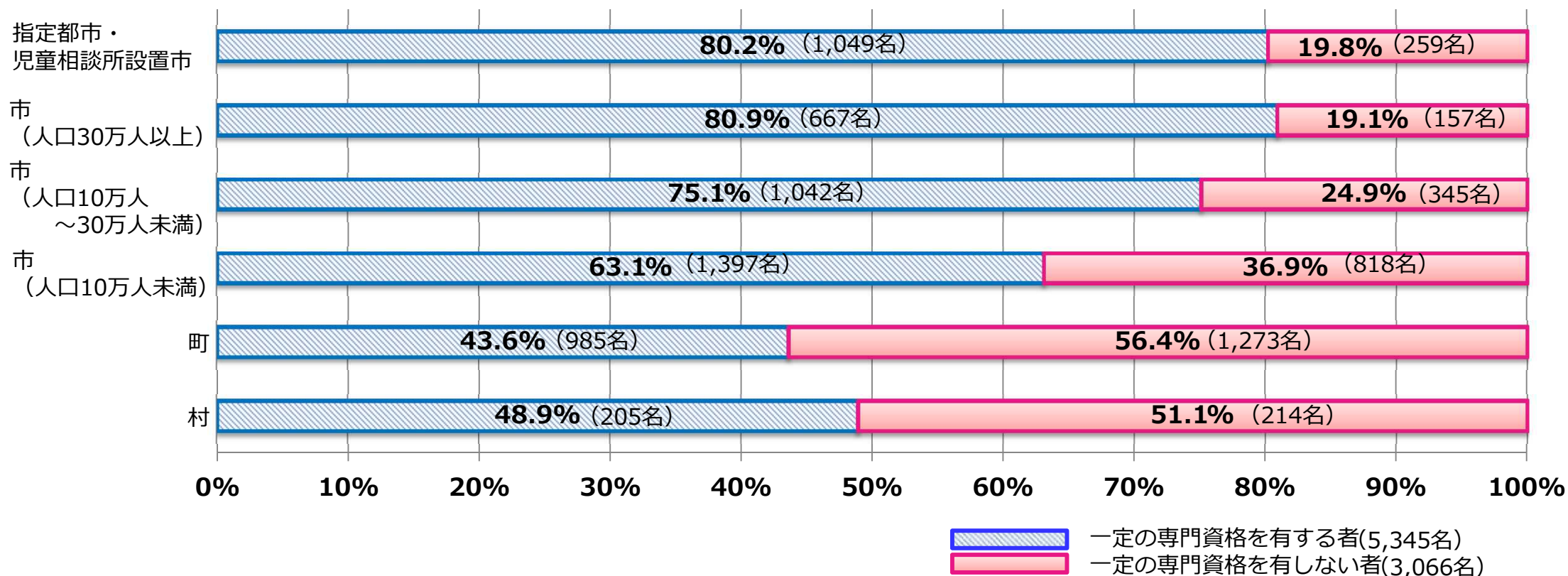
＜平成27年4月1日時点＞

| 区 分 | | 6か月未満 | 6か月～ 1年未満 | 1年～2年未満 | 2年～3年未満 | 3年～5年未満 | 5年～10年未満 | 10年以上 | 合 計 |
|--------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 正規職員 | 指定都市・児童 相談所設置市 | 224 22.3% | 19 1.9% | 214 21.3% | 247 24.6% | 179 17.8% | 104 10.3% | 18 1.8% | 1,005 100.0% |
| | 市・区（30万人以上） | 136 26.0% | 1 0.2% | 106 20.3% | 90 17.2% | 87 16.6% | 86 16.4% | 17 3.3% | 523 100.0% |
| | 市・区 （10万人～30万人未 満） | 228 29.4% | 20 2.6% | 192 24.8% | 120 15.5% | 128 16.5% | 78 10.1% | 9 1.2% | 775 100.0% |
| | 市・区（10万人未満） | 403 32.7% | 18 1.5% | 276 22.4% | 181 14.7% | 227 18.4% | 117 9.5% | 12 1.0% | 1,234 100.0% |
| | 町 | 564 27.4% | 27 1.3% | 443 21.5% | 273 13.2% | 316 15.3% | 266 12.9% | 172 8.3% | 2,061 100.0% |
| | 村 | 81 21.4% | 3 0.8% | 70 18.5% | 57 15.1% | 67 17.7% | 55 14.6% | 45 11.9% | 378 100.0% |
| | 小 計 | 1,636 27.4% | 88 1.5% | 1,301 21.8% | 968 16.2% | 1,004 16.8% | 706 11.8% | 273 4.6% | 5,976 100.0% |
| 正規職員以外 | 指定都市・児童 相談所設置市 | 67 22.1% | 8 2.6% | 48 15.8% | 51 16.8% | 62 20.5% | 42 13.9% | 25 8.3% | 303 100.0% |
| | 市・区（30万人 以上） | 68 22.6% | 7 2.3% | 48 15.9% | 41 13.6% | 59 19.6% | 49 16.3% | 29 9.6% | 301 100.0% |
| | 市・区（10万人～ 30万人未満） | 125 20.4% | 20 3.3% | 105 17.2% | 78 12.7% | 121 19.8% | 111 18.1% | 52 8.5% | 612 100.0% |
| | 市・区（10万人 未満） | 202 20.6% | 30 3.1% | 170 17.3% | 114 11.6% | 192 19.6% | 187 19.1% | 86 8.8% | 981 100.0% |
| | 町 | 54 27.4% | 9 4.6% | 37 18.8% | 20 10.2% | 29 14.7% | 42 21.3% | 6 3.0% | 197 100.0% |
| | 村 | 13 31.7% | 1 2.4% | 7 17.1% | 4 9.8% | 7 17.1% | 8 19.5% | 1 2.4% | 41 100.0% |
| | 小 計 | 529 21.7% | 75 3.1% | 415 17.0% | 308 12.6% | 470 19.3% | 439 18.0% | 199 8.2% | 2,435 100.0% |
| 合 計 | 2,165 25.7% | 163 1.9% | 1,716 20.4% | 1,276 15.2% | 1,474 17.5% | 1,145 13.6% | 472 5.6% | 8,411 100.0% | |

市町村における虐待対応担当窓口職員の配置状況

1. 一定の専門資格を有する者の割合（平成27年4月1日現在）

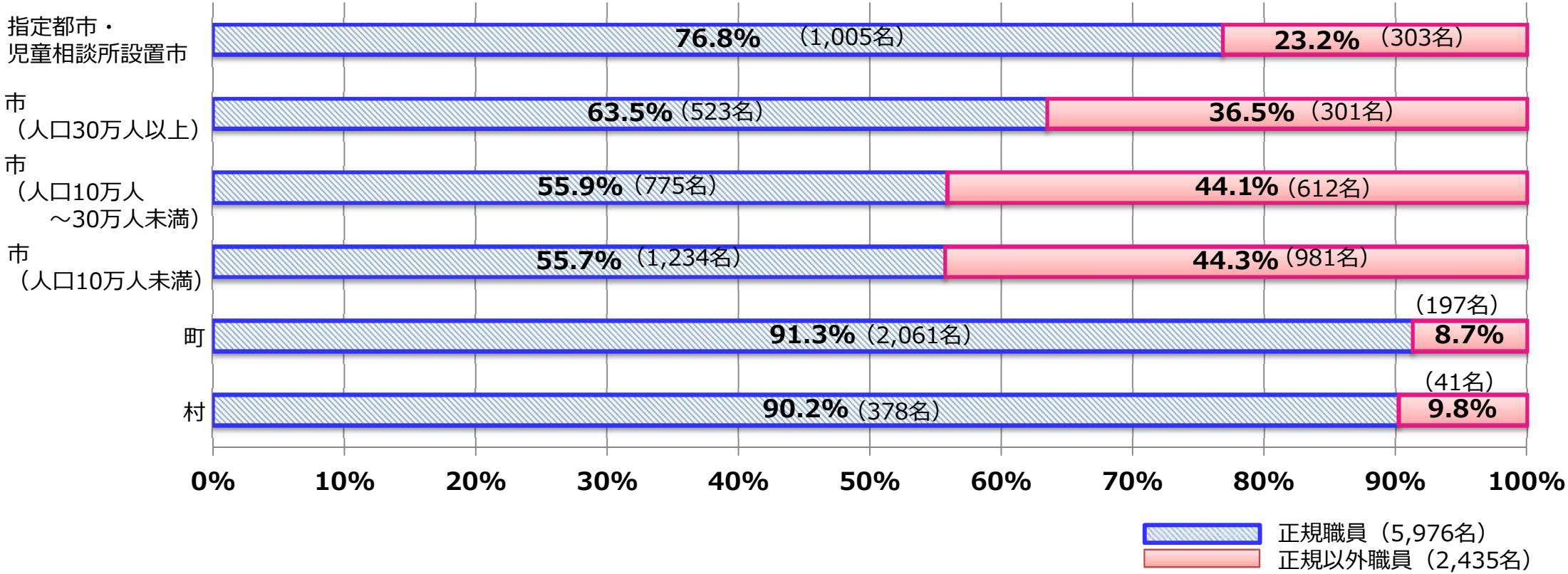
虐待対応担当窓口職員は、全国で8,411名の配置されており、そのうち、専門資格を有する者5,345名であった。指定都市・児童相談所設置市及び人口30万人以上の市においては、全体の8割は専門資格を有する者であることに対し、町及び村については、半数以上が資格を有しない者であった。



※出典：厚生労働省 雇用均等児童家庭局 総務課調べ

2. 正規職員・正規以外の職員割合（平成27年4月1日現在）

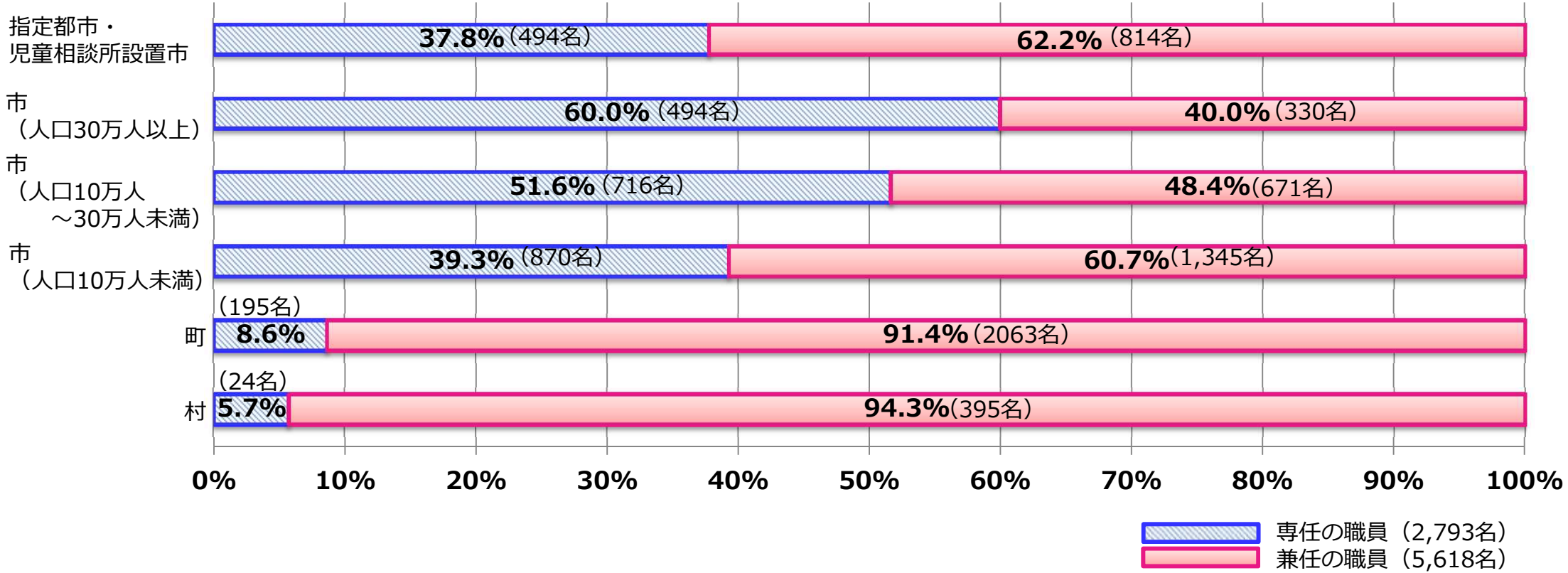
虐待対応担当窓口職員は、全国で8,411名の配置されており、そのうち、正規職員は5,976名であった。町及び村においては、全体の9割が正規職員であることに対し、人口30万人未満の市における正規職員については5割であった。



※出典：厚生労働省 雇用均等児童家庭局 総務課調べ

3. 専任の職員・兼任の職員の割合（平成27年4月1日現在）

虐待対応担当窓口職員は、全国で8,411名の配置されており、そのうち、児童虐待対応を専任で行っている職員は2,793名であった。人口10万人以上市においては、全体の半数以上が専任であることに対し、町及び村においては1割未満であった。



※出典：厚生労働省 雇用均等児童家庭局 総務課調べ

要保護児童対策地域協議会の概要

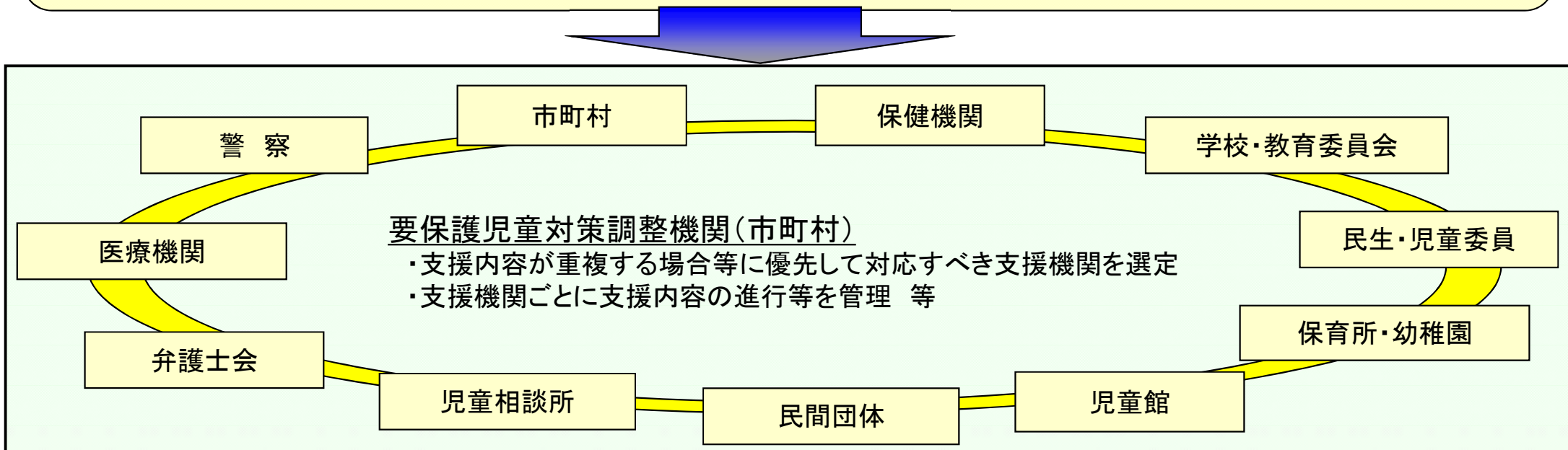
果たすべき機能

要保護児童等(要支援児童や特定妊婦を含む。)の早期発見や適切な保護や支援を図るためには、

- ・ 関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、
- ・ 適切な連携の下で対応していくことが重要

であり、市町村において、要保護児童対策地域協議会を設置し、

- ① 関係機関相互の連携や役割分担の調整を行う機関を明確にするなどの責任体制を明確化するとともに、
- ② 個人情報 の適切な保護と関係機関における情報共有の在り方を明確化することが必要



| | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成27年度 |
|----------------|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 設置している市町村数(※) | | 1,714(98.4%) | 1,722(98.9%) | 1,730(99.4%) |
| 登録ケース数(うち児童虐待) | | 141,058(74,657) | 178,610(84,917) | 191,806(92,140) |
| 調整機関 職員数 | ① 児童福祉司と同様の専門資格を有する職員 | 1,156 | 1,586 | 2,415 |
| | ② その他専門資格を有する職員 | 2,304 | 3,091 | 3,258 |
| | ③ ①②以外の職員(事務職等) | 2,617 | 3,556 | 3,647 |
| | ④ 合計 | 6,077 | 8,233 | 9,320 |

※平成24、25年度:4月1日時点、27年度:平成28年2月1日時点

【出典】平成24,27年度:厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課調べ、平成25年度:子どもを守る地域ネットワーク等調査(平成25年度調査)

要保護児童対策地域協議会の運営のイメージ

○協議事項や地域の実情に応じて会議を設定し、効果的な情報交換、意見交換を進める。

代表者会議

協議会の構成員の代表者による会議であり、実際の担当者で構成される実務者会議が円滑に運営されるための環境整備を目的として、年に1～2回程度開催される。

- ① 要保護児童等の支援に関するシステム全体の検討
- ② 実務者会議からの協議会の活動状況の報告と評価

実務者会議

実際に活動する実務者から構成される会議であり、会議における協議事項としては例えば次のようなものが考えられる。

- ① 定例的な情報交換や、個別ケース検討会議で課題となった点の更なる検討
- ② 定期的に(例えば3か月に1度)、全ての虐待ケースについての状況確認、主担当機関の確認、援助方針の見直し等を実施
- ③ 要保護児童等対策を推進するための啓発活動
- ④ 協議会の年間活動方針の策定、代表者会議への報告

個別ケース検討会議

- ※ 個別の要保護児童等について、直接関わりを有している担当者や今後関わりを有する可能性がある関係機関等の担当者により、当該要保護児童等に対する具体的な支援の内容等を検討するために適時開催される。
- ※ 会議における協議事項としては次のようなものが考えられる。
 - ① 要保護児童等の状況の把握や問題点の確認(危険度や緊急度の判断)
 - ② 援助方針の確立と役割分担の決定及びその認識の共有
 - ③ ケースの主担当機関とキーパーソン(主たる援助者)の決定
 - ④ 実際の援助、介入方法(支援計画)の検討
- ※ 各関係機関の役割分担や次回会議の日程等、個別ケース検討会議で決定した事項については、記録するとともに、その内容を関係機関等で共有することが重要

※ 協議会は、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

※ この協力要請は、協議会の構成員以外の関係機関等に対して行うことも可能。

要保護児童対策地域協議会の設置状況の推移

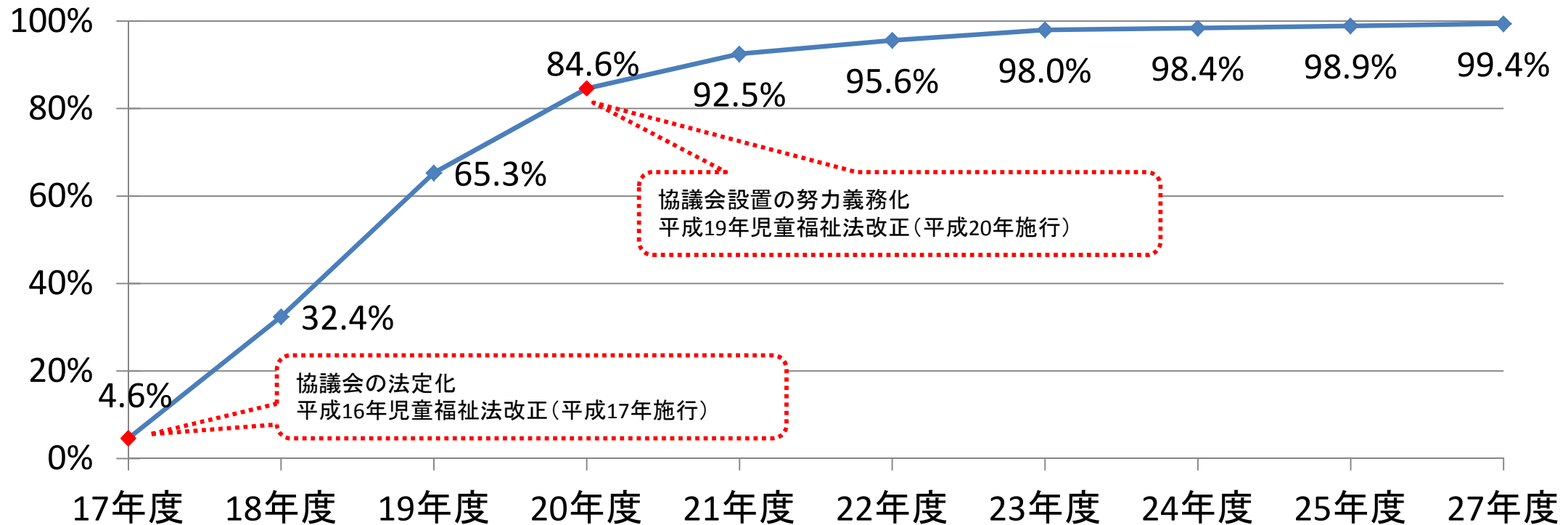
1. 要保護児童対策地域協議会の設置状況

(単位：市町村)

| 年 度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 27年度 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市町村数 | 111 | 598 | 1,193 | 1,532 | 1,663 | 1,673 | 1,587 | 1,714 | 1,722 | 1,730 |
| 割 合 | 4.6% | 32.4% | 65.3% | 84.6% | 92.5% | 95.6% | 98.0% | 98.4% | 98.9% | 99.4% |

※各年度4月1日時点（27年度は28年2月1日時点）。23年度については、東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県及び福島県を除く。

2. 要保護児童対策地域協議会の設置率の推移



要保護児童対策地域協議会の構成機関

(平成27年4月1日現在)

| 区分 | | 市区 | 町 | 村 | 合計 | 比率 | |
|----------|----------------|-------------------|-----|-----|-------|--------|-------|
| 地域協議会設置数 | | 812 | 734 | 180 | 1,704 | 100.0% | |
| 行政機関 | 児童福祉主管課 | 737 | 465 | 71 | 1,257 | 73.8% | |
| | 母子保健主管課 | 680 | 415 | 67 | 1,150 | 67.5% | |
| | 児童福祉・母子保健統合主管課 | 136 | 347 | 137 | 611 | 35.9% | |
| | 福祉事務所(家庭児童相談室) | 579 | 198 | 47 | 809 | 47.5% | |
| | 保健センター | 445 | 315 | 51 | 797 | 46.8% | |
| | 教育委員会 | 803 | 712 | 174 | 1,668 | 97.9% | |
| | 保健所 | 706 | 514 | 112 | 1,319 | 77.4% | |
| | 児童相談所 | 812 | 728 | 173 | 1,691 | 99.2% | |
| | 障害福祉主管課 | 560 | 464 | 103 | 1,116 | 65.5% | |
| | 警察署 | 805 | 709 | 164 | 1,656 | 97.2% | |
| | 法務局 | 508 | 218 | 32 | 738 | 43.3% | |
| | 家庭裁判所 | 57 | 15 | 2 | 63 | 3.7% | |
| | その他 | 406 | 213 | 47 | 648 | 38.0% | |
| | 関係機関 | 病院・診療所 | 406 | 356 | 115 | 862 | 50.6% |
| 診療科(内数) | | 小児科 | 312 | 197 | 36 | 531 | 31.2% |
| | | 産科・産婦人科 | 168 | 53 | 2 | 215 | 12.6% |
| | | 精神科 | 155 | 44 | 6 | 200 | 11.7% |
| | | 歯科 | 159 | 89 | 22 | 262 | 15.4% |
| その他診療科 | 127 | 222 | 90 | 437 | 25.6% | | |
| 関係機関 | 保育所 | 720 | 646 | 159 | 1,506 | 88.4% | |
| | 幼稚園 | 680 | 438 | 51 | 1,150 | 67.5% | |
| | 小学校 | 686 | 665 | 168 | 1,501 | 88.1% | |
| | 中学校 | 667 | 657 | 165 | 1,471 | 86.3% | |
| | 特別支援学校 | 238 | 92 | 10 | 333 | 19.5% | |
| 関係機関 | 児童館 | 197 | 112 | 22 | 323 | 19.0% | |
| | 乳児院 | 89 | 10 | 2 | 87 | 5.1% | |
| | 児童養護施設 | 273 | 69 | 3 | 326 | 19.1% | |
| | 情緒障害児短期治療施設 | 26 | 6 | 1 | 29 | 1.7% | |
| | 児童自立支援施設 | 24 | 7 | 2 | 26 | 1.5% | |
| | 児童家庭支援センター | 149 | 70 | 16 | 225 | 13.2% | |
| | 障害児施設 | 108 | 40 | 3 | 143 | 8.4% | |
| | 配偶者暴力相談支援センター | 131 | 28 | 5 | 156 | 9.2% | |
| | その他 | 218 | 157 | 21 | 387 | 22.7% | |
| | 関係団体 | 医師会(産科医会・小児科医会以外) | 718 | 291 | 24 | 1,014 | 59.5% |
| 産科医会 | | 54 | 17 | 2 | 66 | 3.9% | |
| 小児科医会 | | 54 | 16 | 1 | 64 | 3.8% | |
| 歯科医師会 | | 357 | 68 | 3 | 409 | 24.0% | |
| 看護協会 | | 17 | 3 | 0 | 18 | 1.1% | |
| 関係団体 | 弁護士会 | 137 | 9 | 5 | 132 | 7.7% | |
| | 社会福祉協議会 | 468 | 419 | 96 | 971 | 57.0% | |
| | 民生児童委員協議会 | 779 | 685 | 149 | 1,591 | 93.4% | |
| | NPO法人 | 158 | 55 | 12 | 209 | 12.3% | |
| | 里親会 | 57 | 10 | 1 | 56 | 3.3% | |
| その他 | 482 | 273 | 44 | 781 | 45.8% | | |

参考(平成25年4月1日)

| 市町村数 | 比率 |
|-------|--------|
| 1,722 | 100.0% |
| 1,221 | 70.9% |
| 1,098 | 63.8% |
| 634 | 36.8% |
| 822 | 47.7% |
| 791 | 45.9% |
| 1,675 | 97.3% |
| 1,311 | 76.1% |
| 1,650 | 95.8% |
| 1,090 | 63.3% |
| 1,654 | 96.1% |
| 755 | 43.8% |
| 58 | 3.4% |
| 590 | 34.3% |
| 846 | 49.1% |
| 509 | 29.6% |
| 172 | 10.0% |
| 166 | 9.6% |
| 270 | 15.7% |
| 467 | 27.1% |
| 1,533 | 89.0% |
| 1,192 | 69.2% |
| 1,546 | 89.8% |
| 1,507 | 87.5% |
| 329 | 19.1% |
| 345 | 20.0% |
| 89 | 5.2% |
| 321 | 18.6% |
| 24 | 1.4% |
| 37 | 2.1% |
| 218 | 12.7% |
| 142 | 8.2% |
| 128 | 7.4% |
| 264 | 15.3% |
| 1,041 | 60.5% |
| 46 | 2.7% |
| 58 | 3.4% |
| 405 | 23.5% |
| 20 | 1.2% |
| 133 | 7.7% |
| 965 | 56.0% |
| 1,600 | 92.9% |
| 205 | 11.9% |
| 54 | 3.1% |
| 643 | 37.3% |

要保護児童対策地域協議会への参加割合が高い機関は、

- 行政機関では、児童相談所、教育委員会、警察署
- 関係機関では、保育所、幼稚園、小中学校
- 関係団体では、民生児童委員協議会、医師会

といった結果となっている。

※平成27年4月1日現在
(雇用均等・児童家庭局
総務課調べ)

要保護児童対策地域協議会調整機関への専門職の配置状況

<平成27年4月1日時点>

〔上段：配置市区町村数
下段：配置率〕

| 区分 | 市区 | | | | | 町 | 村 | 合計 |
|--------------------------------------|-------|---------------|-------------|------------------|-------------|-------|-------|---------|
| | 市区 | 指定都市・児童相談所設置市 | 市・区(30万人以上) | 市・区(10万人～30万人未満) | 市・区(10万人未満) | | | |
| 地域協議会設置数 | (812) | (22) | (62) | (204) | (524) | (734) | (180) | (1,726) |
| 児童福祉司たる資格を有する者 | 454 | 19 | 53 | 145 | 237 | 182 | 34 | 670 |
| | 55.9% | 86.4% | 85.5% | 71.1% | 45.2% | 24.8% | 18.9% | 38.8% |
| これに準ずる者 ※保健師、助産師、看護師、保育士、教員、児童指導員 | 287 | 3 | 8 | 53 | 223 | 306 | 97 | 690 |
| | 35.3% | 13.6% | 12.9% | 26.0% | 42.6% | 41.7% | 53.9% | 40.0% |
| 社会福祉主事 | 19 | 0 | 0 | 2 | 17 | 7 | 1 | 27 |
| | 2.3% | 0.0% | 0.0% | 1.0% | 3.2% | 1.0% | 0.6% | 1.6% |
| 合計 | 760 | 22 | 61 | 200 | 477 | 495 | 132 | 1,387 |
| | 93.6% | 100.0% | 98.4% | 98.0% | 91.0% | 67.4% | 73.3% | 80.4% |

※厚生労働省調査（平成27年度調査）

| | | | | | | | | |
|----------------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (参考) | 739 | 22 | 61 | 200 | 456 | 428 | 109 | 1,276 |
| 平成25年4月1日時点の合計 | 91.1% | 100.0% | 100.0% | 96.6% | 87.5% | 58.5% | 60.9% | 74.1% |

※厚生労働省統計調査（子どもを守る地域ネットワーク等調査（平成25年度調査））

(参考) 要保護児童対策地域協議会調整機関への専門職の配置状況

＜平成27年4月1日時点＞
単位：市町村

| 区 分 | | 指定都市・児童 相談所設置市 | 市・区（30万人 以上） | 市・区（10万人 ～30万人未満） | 市・区（10万人 未満） | 町 | 村 | 合 計 | 比 率 | |
|---------------------------------|-------------------|---|-----------------|----------------------|-----------------|-----|-----|-------|--------|-------|
| 一定の専門資格を有する者 | 児童福祉司と同様の資格を有する者 | ①児童福祉司と同様の資格を有する者 (児童福祉司たる資格を有する者) (②、③又は④に該当する者を除く。) | 17 | 46 | 99 | 148 | 96 | 11 | 417 | 24.2% |
| | | ②医師 | 0 | 1 | 0 | 3 | 16 | 9 | 29 | 1.7% |
| | | ③社会福祉士 | 2 | 6 | 44 | 82 | 66 | 12 | 212 | 12.3% |
| | | ④精神保健福祉士 | 0 | 0 | 2 | 4 | 4 | 2 | 12 | 0.7% |
| | | 小 計 【児童福祉司と同様の資格を有する者】 (①～④の計) | 19 | 53 | 145 | 237 | 182 | 34 | 670 | 38.8% |
| | その他専門資格を有する者 | ⑤保健師・助産師・看護師 (①に該当する者を除く。) | 3 | 3 | 29 | 73 | 236 | 85 | 429 | 24.9% |
| | | ⑥教員免許を有する者 (①に該当する者を除く。) | 0 | 2 | 19 | 118 | 34 | 6 | 179 | 10.4% |
| | | ⑦保育士 (①に該当する者を除く。) | 0 | 3 | 5 | 32 | 36 | 6 | 82 | 4.8% |
| | | 小 計 【その他専門資格を有する者】 (⑤～⑦の計) | 3 | 8 | 53 | 223 | 306 | 97 | 690 | 40.0% |
| | ⑧①から⑦に該当しない社会福祉主事 | | 0 | 0 | 2 | 17 | 7 | 1 | 27 | 1.6% |
| 小計 【一定の専門資格を有する者】 (①～⑧の計) | | 22 | 61 | 200 | 477 | 495 | 132 | 1,387 | 80.4% | |
| 専門資格を有しない者 | ⑨①から⑧に該当しない一般事務職 | 0 | 1 | 4 | 44 | 236 | 47 | 332 | 19.2% | |
| | ⑩その他 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 1 | 7 | 0.4% | |
| 合 計 | | 22 | 62 | 204 | 524 | 734 | 180 | 1,726 | 100.0% | |

要保護児童対策地域協議会調整機関への配置されている職員

＜平成27年4月1日時点＞
単位：人

| 区 分 | | 指定都市・児童 相談所設置市 | 市・区（30万人 以上） | 市・区（10万人 ～30万人未満） | 市・区（10万人 未満） | 町 | 村 | 合 計 | 比 率 | |
|---------------------------------|-------------------|---|-----------------|----------------------|-----------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 一定の専門資格を有する者 | 児童福祉司と同様の資格を有する者 | ①児童福祉司と同様の資格を有する者 （児童福祉司たる資格を有する者） （②、③又は④に該当する者を除く。） | 167 | 172 | 238 | 237 | 155 | 13 | 982 | 10.5% |
| | | ②医師 | 1 | 1 | 3 | 14 | 28 | 11 | 58 | 0.6% |
| | | ③社会福祉士 | 88 | 119 | 172 | 148 | 94 | 20 | 641 | 6.9% |
| | | ④精神保健福祉士 | 24 | 13 | 33 | 26 | 21 | 2 | 119 | 1.3% |
| | | 小 計 【児童福祉司と同様の資格を有する者】 （①～④の計） | 280 | 305 | 446 | 425 | 298 | 46 | 1,800 | 19.3% |
| | その他専門資格を有する者 | ⑤保健師・助産師・看護師 （①に該当する者を除く。） | 140 | 78 | 133 | 231 | 560 | 164 | 1,306 | 14.0% |
| | | ⑥教員免許を有する者 （①に該当する者を除く。） | 94 | 81 | 168 | 412 | 231 | 51 | 1,037 | 11.1% |
| | | ⑦保育士 （①に該当する者を除く。） | 118 | 72 | 156 | 256 | 257 | 55 | 914 | 9.8% |
| | | 小 計 【その他専門資格を有する者】 （⑤～⑦の計） | 352 | 231 | 457 | 899 | 1,048 | 270 | 3,257 | 34.9% |
| | ⑧①から⑦に該当しない社会福祉主事 | | 162 | 59 | 142 | 171 | 73 | 9 | 616 | 6.6% |
| 小計 【一定の専門資格を有する者】 （①～⑧の計） | | 794 | 595 | 1,045 | 1,495 | 1,419 | 325 | 5,673 | 60.8% | |
| 専門資格を有しない者 | ⑨①から⑧に該当しない一般事務職 | 183 | 90 | 267 | 720 | 1,318 | 261 | 2,839 | 30.5% | |
| | ⑩その他 | 156 | 58 | 135 | 243 | 176 | 40 | 808 | 8.7% | |
| 合 計 | | 1,133 | 743 | 1,447 | 2,458 | 2,913 | 626 | 9,320 | 100.0% | |

調整機関職員の配置状況の推移について

自治体における一定の専門資格を有する者の配置状況（H27.4.1時点）

| | 地域協議 会設置数 | 一定の専門資格 | | 児童福祉司と 同様の資格 | | これに準ずる者（※） | | 社会福祉主事 | |
|------|--------------|------------|--------|-----------------|-------|------------|-------|------------|------|
| | | 配置 市町村数 | 配置率 | 配置 市町村数 | 配置率 | 配置 市町村数 | 配置率 | 配置 市町村数 | 配置率 |
| | | | | | | | | | |
| 北海道 | 179 | 121 | 67.6% | 53 | 29.6% | 67 | 37.4% | 1 | 0.6% |
| 青森県 | 40 | 25 | 62.5% | 5 | 12.5% | 17 | 42.5% | 3 | 7.5% |
| 岩手県 | 33 | 19 | 57.6% | 7 | 21.2% | 11 | 33.3% | 1 | 3.0% |
| 宮城県 | 35 | 28 | 80.0% | 6 | 17.1% | 22 | 62.9% | 0 | 0.0% |
| 秋田県 | 25 | 21 | 84.0% | 7 | 28.0% | 13 | 52.0% | 1 | 4.0% |
| 山形県 | 35 | 26 | 74.3% | 2 | 5.7% | 23 | 65.7% | 1 | 2.9% |
| 福島県 | 48 | 38 | 79.2% | 8 | 16.7% | 30 | 62.5% | 0 | 0.0% |
| 茨城県 | 44 | 36 | 81.8% | 17 | 38.6% | 19 | 43.2% | 0 | 0.0% |
| 栃木県 | 25 | 20 | 80.0% | 7 | 28.0% | 13 | 52.0% | 0 | 0.0% |
| 群馬県 | 35 | 27 | 77.1% | 8 | 22.9% | 17 | 48.6% | 2 | 5.7% |
| 埼玉県 | 63 | 53 | 84.1% | 32 | 50.8% | 16 | 25.4% | 5 | 7.9% |
| 千葉県 | 53 | 45 | 84.9% | 23 | 43.4% | 21 | 39.6% | 1 | 1.9% |
| 東京都 | 61 | 61 | 100.0% | 58 | 95.1% | 3 | 4.9% | 0 | 0.0% |
| 神奈川県 | 33 | 28 | 84.8% | 16 | 48.5% | 12 | 36.4% | 0 | 0.0% |
| 新潟県 | 30 | 30 | 100.0% | 18 | 60.0% | 12 | 40.0% | 0 | 0.0% |
| 富山県 | 14 | 12 | 85.7% | 9 | 64.3% | 3 | 21.4% | 0 | 0.0% |
| 石川県 | 19 | 19 | 100.0% | 10 | 52.6% | 9 | 47.4% | 0 | 0.0% |
| 福井県 | 17 | 15 | 88.2% | 8 | 47.1% | 7 | 41.2% | 0 | 0.0% |
| 山梨県 | 27 | 22 | 81.5% | 5 | 18.5% | 17 | 63.0% | 0 | 0.0% |
| 長野県 | 77 | 67 | 87.0% | 22 | 28.6% | 44 | 57.1% | 1 | 1.3% |
| 岐阜県 | 42 | 31 | 73.8% | 13 | 31.0% | 17 | 40.5% | 1 | 2.4% |
| 静岡県 | 35 | 30 | 85.7% | 17 | 48.6% | 12 | 34.3% | 1 | 2.9% |
| 愛知県 | 54 | 48 | 88.9% | 20 | 37.0% | 27 | 50.0% | 1 | 1.9% |
| 三重県 | 29 | 29 | 100.0% | 23 | 79.3% | 6 | 20.7% | 0 | 0.0% |
| 滋賀県 | 19 | 19 | 100.0% | 18 | 94.7% | 1 | 5.3% | 0 | 0.0% |
| 京都府 | 26 | 23 | 88.5% | 15 | 57.7% | 8 | 30.8% | 0 | 0.0% |
| 大阪府 | 43 | 42 | 97.7% | 39 | 90.7% | 3 | 7.0% | 0 | 0.0% |
| 兵庫県 | 41 | 38 | 92.7% | 30 | 73.2% | 8 | 19.5% | 0 | 0.0% |
| 奈良県 | 39 | 32 | 82.1% | 7 | 17.9% | 25 | 64.1% | 0 | 0.0% |
| 和歌山県 | 30 | 23 | 76.7% | 7 | 23.3% | 15 | 50.0% | 1 | 3.3% |

| | 地域協議 会設置数 | 一定の専門資格 | | 児童福祉司と 同様の資格 | | これに準ずる者 （※） | | 社会福祉主事 | |
|------|--------------|------------|-------|-----------------|-------|----------------|-------|------------|------|
| | | 配置 市町村数 | 配置率 | 配置 市町村数 | 配置率 | 配置 市町村数 | 配置率 | 配置 市町村数 | 配置率 |
| | | | | | | | | | |
| 鳥取県 | 19 | 16 | 84.2% | 10 | 52.6% | 5 | 26.3% | 1 | 5.3% |
| 島根県 | 19 | 18 | 94.7% | 8 | 42.1% | 10 | 52.6% | 0 | 0.0% |
| 岡山県 | 27 | 25 | 92.6% | 15 | 55.6% | 10 | 37.0% | 0 | 0.0% |
| 広島県 | 23 | 22 | 95.7% | 13 | 56.5% | 8 | 34.8% | 1 | 4.3% |
| 山口県 | 19 | 18 | 94.7% | 11 | 57.9% | 7 | 36.8% | 0 | 0.0% |
| 徳島県 | 24 | 15 | 62.5% | 2 | 8.3% | 13 | 54.2% | 0 | 0.0% |
| 香川県 | 16 | 14 | 87.5% | 7 | 43.8% | 7 | 43.8% | 0 | 0.0% |
| 愛媛県 | 20 | 13 | 65.0% | 3 | 15.0% | 10 | 50.0% | 0 | 0.0% |
| 高知県 | 34 | 28 | 82.4% | 8 | 23.5% | 20 | 58.8% | 0 | 0.0% |
| 福岡県 | 60 | 46 | 76.7% | 24 | 40.0% | 21 | 35.0% | 1 | 1.7% |
| 佐賀県 | 20 | 12 | 60.0% | 3 | 15.0% | 9 | 45.0% | 0 | 0.0% |
| 長崎県 | 21 | 16 | 76.2% | 11 | 52.4% | 4 | 19.0% | 1 | 4.8% |
| 熊本県 | 45 | 25 | 55.6% | 9 | 20.0% | 16 | 35.6% | 0 | 0.0% |
| 大分県 | 18 | 15 | 83.3% | 5 | 27.8% | 10 | 55.6% | 0 | 0.0% |
| 宮崎県 | 26 | 12 | 46.2% | 4 | 15.4% | 7 | 26.9% | 1 | 3.8% |
| 鹿児島県 | 43 | 32 | 74.4% | 9 | 20.9% | 22 | 51.2% | 1 | 2.3% |
| 沖縄県 | 41 | 32 | 78.0% | 18 | 43.9% | 13 | 31.7% | 1 | 2.4% |
| 全国計 | 1,726 | 1,387 | 80.4% | 670 | 38.8% | 690 | 40.0% | 27 | 1.6% |

（※）保健師、助産師、看護師、保育士、教員、児童指導員

